

平成 28年 5 月 31 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ネクストハウス

グループの名称

南九州優良住宅推進協議会

直近採択グループ番号

02-0678-0711

(グループ代表者)

代表者名

東 優一

代表者印

代表者所属先

株式会社東宝建設

代表者構成員番号

V-1、VI-1

代表者所在地

鹿児島県鹿児島市春山町2731-2

代表者電話番号

0992782748

(グループ事務局)

事務局事業者名

関南木材株式会社

事務局構成員番号

III-1、IV-1

事務局担当者名

山崎 弘樹

印

事務局郵便番号

891-0131

事務局所在地

鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2-4

事務局電話番号

0992626721

事務局FAX

0992626722

事務局担当者E-mail

yamasaki@tonan-lumber.co.jp

1. 地域型住宅の名称(必須)	ネクストハウス
2. グループの名称(必須)	南九州優良住宅推進協議会
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0678-0711 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●-●●●●-●●●●
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	鹿児島、福岡、佐賀
5. 結成年(必須)	2015年 ※西暦。半角で入力してください。
6. グループ代表者名(必須)	東 優一
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社東宝建設 ※代表者の所属先は略さず正式名で入力してください。
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1、VI-1
9. グループ代表者所在地(必須)	鹿児島県鹿児島市春山町2731-2
10. グループ代表者電話番号(必須)	0992782748 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
11. グループ事務局事業者名(必須)	図南木材株式会社 ※事務局事業者名は略さず正式名で入力してください。
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1、Ⅳ-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	山崎 弘樹
14. グループ事務局郵便番号(必須)	891-0131 ※郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
15. グループ事務局所在地(必須)	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2-4
16. グループ事務局電話番号(必須)	0992626721 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
17. グループ事務局FAX番号(必須)	0992626722 ※ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yamasaki@tonan-lumber.co.jp

(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。		
I. 原木供給	8	/
II. 製材・集成材製造・合板製造	10	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	3	
IV. プレカット <input checked="" type="checkbox"/>	3	
V. 設計 <input type="checkbox"/>	16	
VI. 施工 <input type="checkbox"/>	21	
VII. 木材を扱わない流通	0	
VIII. I～VII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下該当の①、②、③の番号を番号記入欄に記入してください。 ①都道府県の産地認証制度等によるもの ②民間の第三者機関による認証制度(FSC、PEFC、SGEC等) ③林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(平成18年2月)に基づき合法性が証明されるもの	国内・国外	
	合法木材証明制度を利用する	全国	/	番号記入欄 ③	国内
	合法木材証明制度を利用する	国外		③	国外
	PEFC認証制度を利用する	国外		②	国外
	SGEC認証制度を利用する	全国		②	国内
	FSC認証制度を利用する	全国		②	国内
	FIPC認証制度を利用する	全国		②	国内
	認証かごしま材	鹿児島	認証かごしま材認証制度	①	国内

1. 地域型住宅の名称(必須)	ネクストハウス					
2. グループの名称(必須)	南九州優良住宅推進協議会					
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0678-0711 ※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●					
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	鹿児島、福岡、佐賀					
5. 結成年(必須)	2015年 ※西暦。半角で入力してください。					
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世代同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	25	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	25	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	21	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	21	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)	12	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	6	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	6	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	6	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸	
		申請が未確定(上限100万円)	3	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸	
			上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸	
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)	6	戸		
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	6	戸	
上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)			0	戸		
申請が未確定(上限100万円)		3	戸			
加算申請		上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	3	戸		
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)	12	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	12	戸		
		上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
	申請が未確定(上限165万円)	13	戸			
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)	13	戸		
		上記の内、三世代同居加算の申請が未確定(上限30万円)	0	戸		
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	2棟			
			400㎡			
	申請が未確定	2棟				
		200㎡				
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	○協議会が施工事業者に対してヒアリングを行い、着工時期や商談の進捗状況等を総合的に踏まえて補助の配分を行う。					
	長寿命型(長期優良住宅)					
	採択戸数	13戸	交付申請戸数	11戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	10戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)					
	採択戸数	1戸	交付申請戸数	1戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1戸
E. 平成27年度の執行状況(必須)	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)					
	採択戸数	3戸	交付申請戸数	3戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	3戸
	優良建築物型					
	採択棟数	0棟	交付申請棟数	0棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0戸
	採択床面積	0㎡	交付申請床面積	0㎡	完了実績(竣工予定含む)床面積	0㎡

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。
 ※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。
 ※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 ペイヒバの原木供給業者が海外のため、事業者登録ができません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						8
46	I - 1	霧島素材生産協同組合		899-4461	鹿児島県霧島市国分上之段401番地2	0995548055
46	I - 2	かごしま森林組合		897-0215	鹿児島県南九州市川辺町平山6140番地1	0993560079
45	I - 3	都城地区製材協同組合		885-1103	宮崎県都城市上水流町2878番地	0986363010
44	I - 4	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972543326
45	I - 5	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986360533
45	I - 6	宮崎県森林組合連合会		880-0805	宮崎県宮崎市橋通東1丁目11番1号	0985255133
36	I - 7	公益社団法人徳島森林づくり推進機構		771-0134	徳島県徳島市川内町平石住吉209番地5徳島健康科学総合センター2階	0886794103
45	I - 8	都城原木市場株式会社		885-0035	宮崎県都城市立野町3833番地1	0986224865
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由
 ベイヒバの原木供給業者が海外のため、事業者登録ができません。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						8
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 ペイハバの製材業者が海外のため、事業者登録ができません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						10
46	II - 1	株式会社西村		899-4461	鹿児島県霧島市国分上之段401番地2	0995548055
46	II - 2	株式会社南薩木材加工センター		897-0133	鹿児島県南九州市川辺町下山田4228番地	0993572677
45	II - 3	都城木材株式会社		885-0006	宮崎県都城市吉尾町758-1	0986381500
45	II - 4	木脇産業株式会社		885-1105	宮崎県都城市丸谷町458	0986360533
44	II - 5	佐伯広域森林組合		879-3302	大分県佐伯市宇目大字南田原283番地2	0972543326
15	II - 6	ウッドファースト株式会社		957-0101	新潟県北蒲原郡聖籠町東港4丁目256番地8	0252563361
45	II - 7	堀正製材・建設		889-1912	宮崎県北諸県郡三股町大字宮村2930-6	0986520568
35	II - 8	株式会社マルホ		740-0003	山口県岩国市飯田町1丁目3番37号	0827218191
45	II - 9	持永木材株式会社		885-0055	宮崎県都城市早鈴町2040-1	0986222279
45	II - 10	宮崎県森林組合連合会		880-0805	宮崎県宮崎市橋通東1丁目11番1号	0985255133
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由
 ペイヒバの製材業者が海外のため、事業者登録ができません。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						10
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
46	Ⅲ - 1	因南木材株式会社		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2-4	0992616116
27	Ⅲ - 2	株式会社コシブレザービング		559-0026	大阪府大阪市住之江区平林北2-9-145	066851911
43	Ⅲ - 3	有限会社高貝材木店		860-0831	熊本県熊本市中央区八王子町32-10	0963796569
	Ⅲ - 4					
	Ⅲ - 5					
	Ⅲ - 6					
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						3
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
46	IV - 1	因南木材株式会社		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2-4	0992616116
46	IV - 2	鹿児島県木造住宅協同組合		891-0131	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2-4	0992625112
40	IV - 3	ナイスプレカット株式会社九州工場		803-0802	福岡県北九州市小倉北区東港2丁目5番12号	0935915911
	IV - 4					
	IV - 5					
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						3
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工不講習修了済	省工不講習受講予定	
V. 設計							16	○	○
46	V - 1	株式会社東宝建設		890-2704	鹿児島県鹿児島市春山町2731-2	0992782748	○		
46	V - 2	KGホームプランニング		899-1601	鹿児島県阿久根市折口4220番地	0996752950	○		
46	V - 3	株式会社住まいず		899-5106	鹿児島県霧島市隼人町内山田1-5-7	0995642351	○		
46	V - 4	有限会社西口ホーム		891-0141	鹿児島県鹿児島市谷山中央7丁目20番11号	0992666139	○		
46	V - 5	株式会社クオリティホーム		899-5102	鹿児島県霧島市隼人町真孝25番地	0995425867	○		
46	V - 6	有限会社木之下工務店		891-0133	鹿児島県鹿児島市平川町259番地2	0992612592	○		
46	V - 7	株式会社正貴建設設計事務所		890-0082	鹿児島県鹿児島市紫原1丁目51番11号	0992543618	○		
40	V - 8	株式会社プレホーム二級建築士事務所		830-1121	福岡県久留米市北野町十郎丸2260-1	0942787110	○		
46	V - 9	株式会社粹家創房		899-2704	鹿児島県鹿児島市春山町1636-9	0992787003	○		
46	V - 10	株式会社大成寺工務店		897-0215	鹿児島県南九州市川辺町平山3118番地	0993561198	○		
46	V - 11	株式会社スペースユニット		892-0836	鹿児島県鹿児島市錦江町4番71号	0992277920		○	
46	V - 12	川上建築設計事務所		895-2503	鹿児島県伊佐市大口篠原740番地7	0995222267	○		
46	V - 13	有限会社オカモト都市設計		891-0103	鹿児島県鹿児島市皇徳寺台3丁目59番8号	0992641174	○		
46	V - 14	有限会社協進建設		891-0403	鹿児島県指宿市十二町3352番地1	0993221108		○	
46	V - 15	株式会社建築工房匠		890-0073	鹿児島県鹿児島市宇宿5丁目30番地2	0992642034	○		
46	V - 16	富士建築設計事務所		890-0014	鹿児島県鹿児島市草牟田一丁目1番2号	0992232066	○		
	V - 17								
	V - 18								
	V - 19								
	V - 20								
	V - 21								
	V - 22								
	V - 23								
	V - 24								
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V	16							
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定	
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)								21	○	○
	VI - 49									
	VI - 50									

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均					
VI. 施工-2														○	○	○		
46	VI - 1	22372	株式会社東宝建設	3 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 m ²	0 m ²	○	○			
46	VI - 2	22506	株式会社古賀建設	7 戸	6 戸	4 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
46	VI - 3	22304	株式会社住まいず	24 戸	27 戸	10 戸	10 戸	2 戸	1 戸	0 戸	1 戸	m ²	m ²	○				
46	VI - 4	22428	有限会社北園建築	3 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²		○			
46	VI - 5	22306	有限会社ジョイフルホーム	3 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
46	VI - 6	22360	有限会社西口ホーム	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
46	VI - 7	22435	株式会社クオリティホーム	23 戸	22 戸	1 戸	0 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○			
46	VI - 8	22352	有限会社木之下工務店	1 戸	1 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	80 m ²	100 m ²	○				
40	VI - 9	20722	株式会社プレホーム	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
46	VI - 10	22305	株式会社粹家創房	15 戸	20 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
46	VI - 11	22342	株式会社正貴建設	1 戸	13 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	m ²	m ²		○			
46	VI - 12	22397	株式会社大成寺工務店	3 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
46	VI - 13	22320	株式会社スペースユニット	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
46	VI - 14	22321	株式会社N.3建設	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
46	VI - 15	22371	株式会社あいハウジング	5 戸	2 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○				
46	VI - 16	25101	有限会社協進建設	7 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
46	VI - 17	22357	株式会社建築工房匠	7 戸	7 戸	5 戸	5 戸	0 戸	0 戸	1 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○			
46	VI - 18	22354	古川建築	3 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
46	VI - 19	0	富士住宅産業株式会社	4 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
46	VI - 20	0	株式会社社和住建	6 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
46	VI - 21	0	岡元住建	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²					
0	VI - 22	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					
0	VI - 23	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²					

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 24	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 25	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 26	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 27	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 28	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 29	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 30	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 31	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 32	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 33	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 34	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 35	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 36	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 37	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 38	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	㎡	㎡				

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 1					
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						0
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) ネクストハウス	(地域型住宅供給対象地域) 鹿児島、福岡、佐賀
2. グループの名称・結成年（必須）	(グループの名称) 南九州優良住宅推進協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号（必須）	02-0678-0711	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	○寒暖差の激しい気候のため省エネ性能を重視して、断熱等性能等級4以上とする。 ○台風、地震の対策として耐震性能を重視する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	○シロアリへの対策として、土台はK3相当以上の防蟻・防蟻処理材または特定DI樹種(ベイヒバ、ヒノキ)を使用する。	◎
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	<地域に合わせた住宅作りとして下記のいずれかを1つ以上取り入れる> ○地域材でもある杉材の調湿効果を活用し、押入内装の一部に使用する。 ○梅雨時期が長く、火山灰、黄砂などの影響により屋外で洗濯物を干しにくい地域のため、室内物干し設備を設ける。 ○湿気、火山灰、PM2.5等による室内の影響を改善するため、24時間換気扇にフィルターを設ける。	◎
④ ①～③の背景	○列島最南端に位置し温暖な地域ではあるが、冬場は降雪もあり年間を通じ寒暖差は激しい。 ○6月からの梅雨が長く湿度も高いため、シロアリの被害が多い地域である。 ○黄砂やPM2.5の影響を受ける地域である。また南部の桜島は年間を通じ噴火を断続的に繰り返し、場所によっては窓を開けられない・洗濯物を外に干せない等、日常生活に支障をきたしている。 ○台風の影響を強く受ける地域であり風水害も少なくない。将来的には火山性の地震・南海トラフ大地震も想定した耐震性への配慮が必要と考える。	
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○平成28年熊本地震を受けて、耐震性能に優れた金物を推奨する。 ○地盤調査の方法は地盤の強さに加え、土質も同時に分析できるスクリーンドライバーサウンディング試験を推奨する。 ○九州の中小建築事業者が今後の省エネ義務化等、施策制度の変遷を乗り越え、事業継続のために必要な支援を行う。	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○構造躯体の寸法を10.5cm以上の木材として規格統一する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○外皮性能やエネルギー削減率の計算、また必要な資料の調達を簡略化するため、協議会共通の標準仕様を選定する。	◎
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○建材メーカーに協力をもらい、共通の標準仕様書を作成する。	◎
②-1 建材・資材調達の共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○建材流通業者が中心となり、建材・住器等の資材メーカーに対して価格の交渉をする。(資材のコストダウン)	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○標準仕様を選定することで、省エネ数値資料などの簡素化を図る。(外皮平均熱伝達率、一次エネルギー消費量等)	◎
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ○定例会を実施し、施工業者と建材流通業者で標準仕様の内容見直しを行う。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ○新製品の情報、国から発表される法改正や住宅の性能・基準に関する情報を収集し、協議会で報告することで構成員のスキルアップを図る。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ○瑕疵担保責任保険の施工基準にのっとり施工を行う。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ○住宅完成引き渡し直前に施主を交えて完了点検を行い、契約の不整合を防止する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ○共通の見積仕様を推進することで、顧客に対してのプランニング・見積提案のスピード化を目指す。	○
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: ○施工構成員が受注・施工した住宅で現場見学会(完成見学会・構造見学会)を実施。 ○協議会共通のパフレットを作成しお施主様に案内する。	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○施工業者の施工レベルを向上させるために定期的な勉強会を実施する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ネクストハウス	(地域型住宅供給対象地域) 鹿児島、福岡、佐賀
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 南九州優良住宅推進協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0678-0711	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 住宅履歴情報の蓄積	
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○施工構成員が住宅履歴情報を管理・登録する。	◎
	①-2 情報サービス機関の活用 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住宅履歴情報サービス機関(いえかるて等)を利用する。	○
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○住宅履歴情報サービス機関(いえかるて等)に登録したことが分かる書類を事務局へ提出する。	○
	② メンテナンス基準の整備	
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○1年、3年、5年、10年といった定期的点検を実施する。	◎
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○定期点検の際に長期優良リフォームの現況チェックシートを用いて点検し、補修を検討する。	○
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ内で協議し、検討する。	○
	③ 住まいの管理	
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○協議会事務局が毎年開催するイベントの中で実施する。	◎
	③-2 DIY体験会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○協議会事務局が毎年開催するイベントの中で実施する。	◎
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○協議会事務局が毎年開催するイベントの中で実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○運営委員会の中で維持管理検討分科会を設置し、維持管理のための体制作りや協議会としてのルール・やり方の統一化を図る。	○
	⑤ その他の維持管理の手法 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ内で協議し、検討する。	○
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○相談窓口の協議会事務局が代替で点検・管理を履行できる施工構成員を斡旋する。	◎
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: ○グループ内で協議し、検討する。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
エ. グループの技術力の向上		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○協議会事務局が中心に企画し、技術習得・スキルアップのための研修会を実施する。	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○瑕疵担保責任保険の施工基準にのっとり施工を行う。	◎
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○施工構成員の検査等で確認する。	○
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○平成28年熊本地震をうけて、今後需要拡大が見込まれる耐震性に優れた住宅供給に備える。	○
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○将来的には高度省エネ型住宅においても耐震等級2以上の性能を備えた住宅供給に取り組む。	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○耐震等級2以上の住宅作りに必要な設計、提案力、供給体制について勉強会を実施する。	○
b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 16 今年度の参加目標人数 10 ○受講済み社員が在籍していない施工構成員は今年度中に社員1名以上受講する。	◎
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 5 ○継続で現場を任せる棟梁等に受講を促す。	○
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○協議会事務局より講習会開催日程・開催地等情報を入手し、情報として通知する。	◎
c	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○制御系HEMSや太陽光発電と連動した蓄電池導入のための研修会を実施する。	○
	② 新たな技術等の開発 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○HEMSを活用しエネルギー消費量データを蓄積、既存住宅との比較検証を行う。	○
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	○
○協議会事務局が建材メーカー工場の見学ツアー等を企画し、製品知識を高めて、施工構成員が作る住宅の性能アップにつなげる。		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	(地域型住宅の名称) ネクストハウス	(地域型住宅供給対象地域) 鹿児島、福岡、佐賀
2. グループの名称・結成年月（必須）	(グループの名称) 南九州優良住宅推進協議会	(結成年) 2015年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号（必須）	02-0678-0711	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール（必須）</p> <p>下記の地域材を主要構造材（土台、柱、梁桁）のうち50%以上の割合で使用する。 ○合法木材証明制度（国内）の杉または桧 ○認証かごしま材認証制度の杉または桧 ○合法木材証明制度（国外）のミヒバ</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合（必須）</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位（必須）</p> <p>主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>④ 地域材の流れ（フロー図）などグループの取組に関する補足説明</p> <p>協議会内で原木供給から施工業者までが一体となり、十分な品質と安定した地域材の供給に努める。地域の特性を活かし、次世代の環境に適応した住宅を提供する。 ○使用する木材は（国内・国外）の合法木材または認証かごしま材とする。 ○地域材供給の流れを把握できるように各業者間で出荷証明書を添付し、材料を納める。 ※この図は一例であり、例外的に異なる場合がある。 ※合法木材の一部において産地・出荷者が特定できない場合があるが、構成員によるものであれば合法性の証明によって</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○定例会を実施し、木材流通業者が在庫状況を報告する。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: ○定例会を実施し、木材流通業者が価格の変動状況を報告する。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○定例会の中で施工業者から直近の受注状況をヒアリングし製材業者に伝えることで在庫の確保に努める。</p>	◎
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○グループ内で協議し、検討する。</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○グループ内で協議し、検討する。</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○グループ内で協議し、検討する。</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○グループ内で協議し、検討する。</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○九州南部に分布するシラスを配合した塗り壁、瓦を検討する。</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○シラスの塗り壁、瓦を検討する。</p>	○
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○和室の造作材には国産の桧や杉の使用を推奨する。</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○グループ内で協議し、検討する。</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○グループ内で協議し、検討する。</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: ○グループ内で協議し、検討する。</p>	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		○
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組		○
平成28年熊本地震の復興に資する取組		◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ネクストハウス	(地域型住宅供給対象地域) 鹿児島、福岡、佐賀
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) 南九州優良住宅推進協議会	(結成年) 2015 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0678-0711	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み

キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。

※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。

<南九州優良住宅推進協議会が推奨する高度省エネ型住宅「ネクストハウス」>
地域の特性を活かし次世代の環境に適応した住宅

<ネクストハウス認定低炭素住宅の特徴>

- 断熱等性能等級4以上
- 1次エネルギー消費量等級5以上
- 8項目の中から選択(木造住宅、節水型トイレ)

<ネクストハウス性能向上計画認定住宅の特徴>

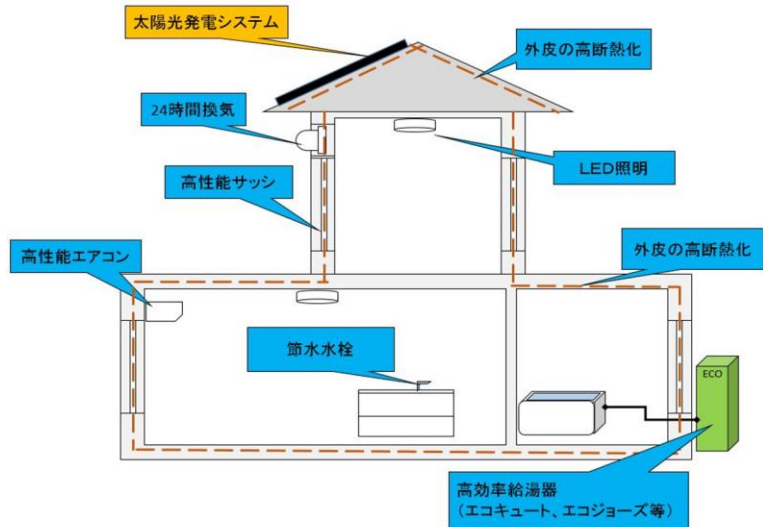
- 断熱等性能等級4以上
- 1次エネルギー消費量等級5以上

<ネクストハウスゼロ・エネルギー住宅の特徴>

- BELS認証取得
- 平成28年省エネ基準準拠
- 外皮平均熱逡流率UA値0.6以下
- 太陽光発電システム導入
- 太陽光発電を除くエネルギー削減率(Ro)
6地域: 22.1%
7地域: 23.3%

<ネクストハウス優良建築物(非住宅)>

- 断熱等性能等級4以上
- 共通ルールに則して供給する。
- 福祉施設の建築



※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ネクストハウス	(地域型住宅供給対象地域)	鹿児島、福岡、佐賀
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 南九州優良住宅推進協議会	(結成年)	2015 年
3. グループ代表者名(必須)	東 優一	4. グループ代表者の構成員番号(必須)	V-1、VI-1
5. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社東宝建設		
6. グループ事務局事業者名(必須)	函南木材株式会社	7. グループ事務局の構成員番号(必須)	III-1、IV-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	891-0131	9. グループ事務局事業者所在地(必須)	鹿児島県鹿児島市谷山港1丁目2-4
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0992626721	11. グループ事務局事業者FAX(必須)	0992626722
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	yamasaki@tonan-lumber.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須)	山崎 弘樹
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)			
1) 適用申請書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1__ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2__ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)		<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありますか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:		<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
様式4-1 様式4-2		<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R		グループ 記入欄	評価事務局 記入欄
提出書類		提出に当たっての留意点	
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)		<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。